

月例経済報告の変遷

	平成 17 年	
	5月	6月
基 調 判 断	<p>景気は、一部に弱い動きが続くものの、<u>緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。 ・輸出、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、<u>改善に広がりが見られる。</u> ・輸出、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、<u>家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。</u>一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直しの動きが見られる。	持ち直している。
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出、輸入は、 <u>ともに横ばいとなっている。</u>	輸出、輸入は、ともに横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の黒字は、 <u>減少している。</u>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。
倒 産 件 数	減少している。	減少している。
雇 用 情 勢	完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、厳しさが残るものの、改善している。	完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、 <u>賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>	<p>政府は、これまでの改革の成果の上で立って、<u>重点強化期間において「攻めの改革」に踏み出すため、6月下旬を目途に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（仮称）をとりまとめる。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。</p>

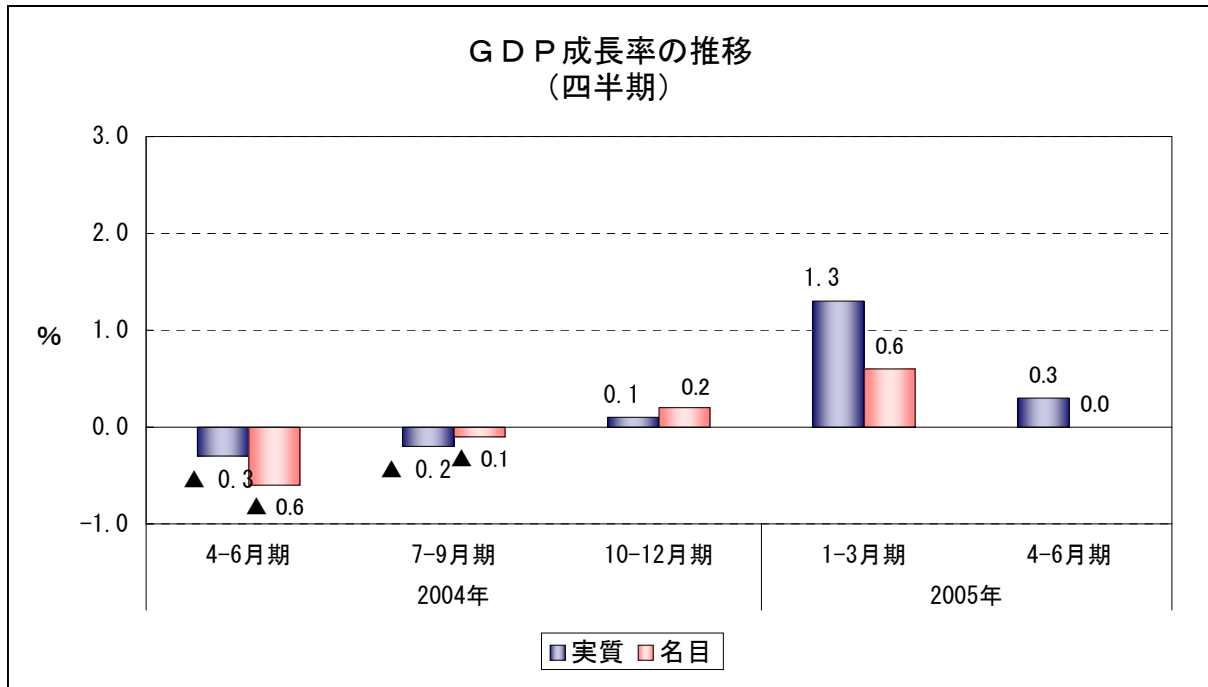
	平成 17 年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、<u>緩やかに増加している。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・<u>輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。</u> <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、<u>国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。</u>一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	<u>緩やかに増加している。</u>
設 備 投 資	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出、輸入は、ともに横ばいとなっている。	<u>輸出は持ち直している。輸入は緩やかに増加している。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。	貿易・サービス収支の黒字は、減少している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、 <u>緩やかに持ち直している。</u>	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに持ち直している。
倒 産 件 数	減少している。	<u>これまで減少が続いていたが、このところ横ばいとなっている。</u>
雇 用 情 勢	完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。	完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
政 策 態 度	<p>政府は、6月21日、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005</u>」を閣議決定した。今後、<u>本基本方針に基づき、構造改革を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、<u>政策努力の更なる強化・拡充を図る。</u></p>	<p>政府は、「<u>経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005</u>」に基づき、<u>構造改革を加速・拡大する。</u></p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、<u>政策努力の更なる強化・拡充を図る。</u></p>

注) 下線部は、先月から変更された部分。

○平成17年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）

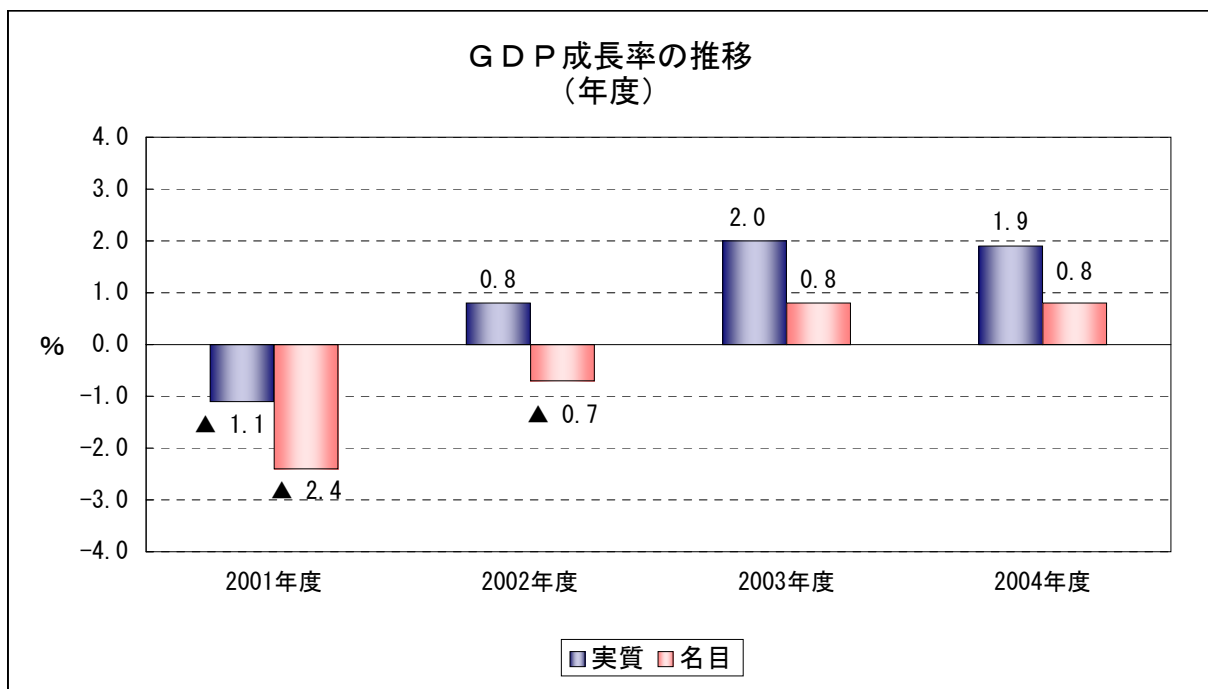
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2005年4～6月期の実質GDP（国内総生産，2000歴年連鎖価格）の成長率は、0.3%（年率1.1%）となった。また、名目GDPの成長率は0.0%（年率0.0%）となった。



・2004年度のGDP

2004年度の実質GDP成長率は、1.9%となった（名目GDP成長率は0.8%）。



平成17年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2003) (実績)	(F.Y.2004) (実績見込み)	(F.Y.2005) (見通し)	平成15年度 (F.Y.2003)		平成16年度 (F.Y.2004)		平成17年度 (F.Y.2005)	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	501.3	505.1	511.5	0.8	1.9	0.8	2.1	1.3	1.6
民間最終消費支出	283.5	286.7	288.9	0.2	0.5	1.1	1.7	0.8	0.9
民間住宅	17.8	18.3	18.2	0.4	0.5	2.6	1.7	0.2	0.6
民間企業設備	75.2	78.7	80.9	5.3	8.2	4.6	5.6	2.8	3.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.3	0.4	0.4	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	115.2	112.7	113.0	2.0	1.5	2.2	1.8	0.3	0.4
政府最終消費支出	88.0	88.9	90.0	0.5	1.1	1.1	1.9	1.2	1.5
公的固定資本形成	27.2	23.8	23.0	9.3	9.2	12.8	13.5	3.0	3.5
財貨・サービスの輸出	60.4	67.7	72.6	6.5	9.9	12.2	12.9	7.3	7.1
(控除)財貨・サービスの輸入	51.2	58.6	62.5	1.4	3.4	14.5	9.0	6.7	5.6
内需寄与度				0.2	1.1	0.8	1.4	1.1	1.2
民需寄与度				0.7	1.5	1.3	1.8	1.0	1.1
公需寄与度				0.5	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1
外需寄与度				0.6	0.8	0.0	0.7	0.2	0.4
国民所得	367.8	373.0	377.4	1.8		1.4		1.2	
雇業者報酬	263.5	264.0	265.2	1.0		0.2		0.5	
財産所得	8.7	8.0	7.6	1.3		7.9		5.0	
企業所得	95.7	101.0	104.7	10.2		5.6		3.6	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,662	6,640	6,625	0.2		0.3		0.3	
就業者総数	6,320	6,330	6,325	0.0		0.2		0.1	
雇業者総数	5,340	5,360	5,365	0.2		0.4		0.1	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.1	4.7	4.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.5	4.0	1.8						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・騰落率	0.5	1.4	0.4						
消費者物価指数・騰落率	0.2	0.1	0.1						
GDPデフレーター・変化率(注1)	1.1	1.3	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	9.6	9.5	10.1						
貿易収支	13.3	13.4	13.1						
輸出	53.4	59.4	63.0	6.5		11.2		6.2	
輸入	40.1	46.0	50.0	4.0		14.8		8.7	
経常収支	17.3	18.4	19.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.6	3.9						

(注1) GDPデフレーター（物価変動指数）：名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。

(注2) 主要な前提は以下のとおりである。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、

政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
世界GDP（日本を除く）	3.0%	3.8%	3.2%
円相場（円/ドル）	113.0	107.7	104.9
原油価格（ドル/バレル）	29.5	38.2	39.8

（備考）

1. 世界GDP（日本を除く）は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成16年11月1日～11月30日の1か月間の平均値（104.9円）で以後一定と想定。

3. 原油価格は、平成16年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して以後一定と想定（39.8ドル）。

資料：内閣府「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成17年1月21日閣議決定）」

○民間調査機関の経済見通し（平成17年8月現在）

	GDP成長率予測			
	平成17年度 (2005年度)		平成18年度 (2006年度)	
	実質	名目	実質	名目
BNPパリバ証券	2.3	1.6	2.4	2.2
ゴールドマン・サックス証券	2.3	1.5	3.0	3.0
農林中金総合研究所	2.1	1.4	1.8	1.7
野村証券金融経済研究所	2.0	1.3	2.6	2.7
日興シティグループ証券	2.0	1.3	1.7	1.5
日本総合研究所	2.0	0.9	2.2	1.9
明治安田生命	1.9	1.1	2.3	2.4
みずほ総合研究所	1.9	0.9	1.9	1.6
第一生命経済研究所	1.8	1.0	2.0	1.7
信金中央金庫総合研究所	1.8	0.9	2.0	2.0
ニッセイ基礎研究所	1.8	0.7	1.3	1.0
大和総研	1.7	0.7	1.4	1.1
日本経済研究センター	1.7	0.5	0.9	▲ 0.1
UFJ総合研究所	1.6	0.6	1.6	1.0
三菱総合研究所	1.5	1.2	1.7	1.9
平均	1.9	1.0	1.9	1.7

注) 前年度比%、▲はマイナス。

○日銀の経済見通し（平成17年4月28日発表）

	2005年度	2006年度
実質GDP 大勢見通し	1.2~1.6 < 1.3 >	1.3~1.7 < 1.6 >
〃 全員見通し	1.1~1.8	1.2~2.2

- 注1) 「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。
 2) 対前年度比増減率、単位%、▲は減少。なお、<>内は政策委員大勢見通しの中央値。

○内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し（平成17年1月21日閣議決定）
 「基本（改革進展ケース）」

	(<%程度>、兆円程度)						
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質成長率	< 2.1 >	< 1.6 >	< 1.5 >	< 1.5 >	< 1.6 >	< 1.6 >	< 1.5 >
名目成長率	< 0.8 >	< 1.3 >	< 2.0 >	< 2.6 >	< 3.9 >	< 4.0 >	< 3.9 >
名目GDP	505.1	511.5	521.5	535.1	596.7	620.7	645.2
国民所得	373.0	377.4	379.9	390.0	435.7	453.9	472.3
物価上昇率							
(消費者物価)	< ▲ 0.2 >	< 0.1 >	< 0.9 >	< 1.4 >	< 2.5 >	< 2.7 >	< 2.7 >
(国内企業物価)	< 1.4 >	< 0.4 >	< 0.9 >	< 1.2 >	< 1.9 >	< 2.0 >	< 1.9 >
(GDPデフレーター) *	< ▲ 1.3 >	< ▲ 0.3 >	< 0.5 >	< 1.1 >	< 2.3 >	< 2.4 >	< 2.4 >
完全失業率	< 4.7 >	< 4.6 >	< 4.4 >	< 4.2 >	< 3.4 >	< 3.2 >	< 3.2 >

*GDPデフレーター：GDP物価変動指数。名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率になる。

注1) 経済財政諮問会議における「改革と展望－2004年度改訂」の審議のための参考として内閣府が作成した試算値である。

注2) 消費者物価は生鮮食品を除く総合（全国）である。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成16年度 (2004年度)	平成16年 (2004) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成17年 (2005) 1 - 3月
実質GDP	1.9	1.3	0.2	0.2	0.1	1.2
名目GDP	0.8	1.0	0.5	0.2	0.2	0.6

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2 個人消費

個人消費は、緩やかに増加している。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成16年 (2004) 10-12月	平成17年 (2005) 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 (2005) 4月	5月	6月
消費総合指数 (実質)	1.2	1.4	(0.4) 0.2	(1.3) 0.9	P (0.7) P 1.7	(0.7) 1.8	(0.6) 1.1	P (0.9) P 2.2
家計調査								
実質消費支出	0.0	0.2	1.9 2.4	2.2 0.9	(勤) 0.0 (勤) 1.7	1.0 3.0	0.8 2.0	(勤) 1.4 (勤) 0.1
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	0.2	0.0	2.1 2.5	3.1 0.3	(勤) 1.7 (勤) 1.4	1.0 2.3	0.3 1.6	(勤) 1.1 (勤) 0.3
家計消費指数(実質)	0.0	0.6	3.3	1.2		2.5	1.0	
平均消費性向(季調値)	73.9	74.4	74.0	73.2	74.0	71.2	75.3	75.6
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.4	3.2	3.8	3.0	P 0.4	0.5	1.4	P 0.7
スーパー販売額 (店舗調整後)	3.9	4.5	5.1	4.7	P 3.9	3.6	4.2	P 3.9
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	2.5	0.8	1.1	2.1	P 1.5	1.2	2.0	P 1.4
家電販売額(名目)	1.2	1.7	2.1	0.6	0.5	1.5	1.9	1.8
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	2.5	0.2	(1.0) 3.2	(0.6) 1.3	(1.3) 8.4	(3.4) 9.0	(1.2) 7.9	(1.5) 8.3
旅行者取扱金額								
(国内)	0.4	3.5	6.9	0.3	0.8	0.8	1.7	3.4
(国外)	26.1	36.1	9.7	16.1	9.1	16.4	6.0	6.0

7月

P (6.0)
P 1.9

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成15年度	平成16年度	平成16年度 上期	平成16年度 下期	平成16年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成17年 1 - 3月
全産業	5.7	8.1	11.9	5.1	2.8 9.7	1.4 13.9	2.9 3.0	5.3 6.9
製造業	11.9	9.8	11.5	8.4	2.5 6.6	5.5 15.6	1.9 8.6	3.1 8.3
非製造業	2.9	7.3	12.1	3.5	5.4 11.1	0.5 13.1	5.2 0.3	6.5 6.2
大中堅企業	2.9	7.1	5.5	8.5	0.8	5.3	1.3	6.2
中小企業	14.5	11.0	31.9	4.2	8.0	7.9	7.5	2.9

(注1) 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。(注2) ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成15年度	平成16年度	平成16年 7 - 9月	10 - 12月	平成17年 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 3月	4月	5月	6月
設備投資総合指数	9.3	4.8	(0.6) 8.9	(0.4) 1.5	(1.6) 3.2	P (1.8) P 4.5	0.7 3.8	P (2.7) P 5.8	P (2.1) P 5.4	P (1.3) P 2.8
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.7	11.4	(1.3) 17.1	(0.9) 9.5	(1.0) 3.8	(4.7) 3.8	(1.9) 5.8	(12.5) 9.2	(6.4) 2.7	(0.4) 0.3
機械受注(船舶・電力 除く民需)	8.2	6.5	(5.4) 3.8	(5.7) 1.1	(0.8) 9.4	(-) -	(1.9) 13.2	(1.0) 2.5	(6.7) 2.7	(-) -
建築着工工事予定額 (民間非居住用)	8.8	9.7	(13.7) 22.8	(7.7) 4.1	(22.8) 6.8	(3.9) 23.5	(25.1) 22.8	(1.4) 11.8	(14.7) 46.5	(0.1) 16.6

(注1) 設備投資総合指数は内閣府試算値。作成方法については<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>を参照。

なお、直近4、5、6月の値については、供給側の統計を主に用いて推計している。

(注2) 建築着工工事予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省			
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上	上場、店頭公開、主要未上場企業	資本金1000万円以上			
年 度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度		
全産業	5.5	5.4	4.5	9.4	10.7	8.0	1.7	11.6	10.3	10.1	5.5	3.2
(除く電力)	(7.0)	(4.9)	(6.4)	(8.9)	(10.8)	(8.1)	(4.3)	(10.9)	(12.9)	(10.1)	(6.4)	(2.3)
製造業	17.7	11.0	18.1	16.2	24.2	12.5	15.4	19.8	17.0	13.2	18.0	9.3
非製造業	0.7	2.9	1.2	6.1	6.4	6.4	4.6	6.9	1.6	5.6	0.2	0.2
(除く電力)	(2.4)	(1.8)	(0.9)	(4.9)	(6.4)	(6.5)	(1.8)	(5.0)	(5.9)	(4.1)	(0.6)	(2.0)
電力	15.1	15.6	16.1	16.3	0.5	13.2	18.7	18.8	11.6	11.0	7.9	21.0
調査時点	17年6月				17年6月		17年4月		17年5月			
発表時期	17年7月				17年8月		17年5月		17年6月			
回答社数	10,316		2,425		5,119		2,786		1,531		11,893	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、16年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	平成15年度	平成16年度	平成17年 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 4月	5月	6月
完全失業率 (%)	5.1	4.6	(4.6)	(4.3)	(4.4)	(4.4)	(4.2)
完全失業者数 総数 (万人)	342	308	(303)	(289)	(293)	(296)	(278)
うち非自発的な離職による者	139	112	(102)	(100)	(98)	(105)	(98)
うち自発的な離職による者	111	107	(113)	(107)	(111)	(107)	(103)
雇用者数 (万人)	5,340	5,355	(5,353)	(5,407)	(5,401)	(5,428)	(5,391)
(前期比、%)			(0.1)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.7)
(前年比、%)	0.2	0.3	0.0	0.7	0.4	0.8	0.8
新規求人数 (前期比、%)	13.7	11.7	(0.2)	(2.7)	(1.8)	(1.3)	(10.4)
(前年比、%)			9.3	10.6	6.1	15.5	11.1
有効求人数 (前期比、%)	14.3	15.5	(1.3)	(3.1)	(0.9)	(2.0)	(1.9)
(前年比、%)			12.3	12.7	11.2	14.6	12.5
有効求人倍率 (倍)	0.69	0.86	0.91	0.94	0.94	0.94	0.96
求人広告掲載件数 (前年比、%)	8.2	15.7	11.8	15.2	14.7	14.9	16.0
所定外労働時間 (前期比、%)	4.2	2.3	(0.2)	P (1.4)	(2.9)	(0.3)	P (1.5)
(残業時間等) (前年比、%)			0.4	P 1.6	1.8	1.0	P 2.1
製造業 (前期比、%)	8.6	4.5	(0.0)	P 0.4	(0.4)	(1.6)	P (4.1)
(前年比、%)			0.6	P 1.2	0.6	3.3	P 0.0
現金給与総額 (前期比、%)	0.9	0.3	(0.4)	P 1.5	(3.1)	(0.1)	P (0.3)
(1人当たり・名目) (前年比、%)			0.0	P 0.8	0.6	0.6	P 1.1
実質賃金 (前期比、%)	0.7	0.3	(0.3)	P 1.7	(3.3)	(0.1)	P (0.8)
(前年比、%)			0.2	P 0.9	0.5	0.5	P 1.7
定期給与 (名目) (前期比、%)	0.4	0.4	(0.6)	P 0.2	(0.4)	(0.3)	P (0.1)
(前年比、%)			0.2	P 0.5	0.5	0.6	P 0.4

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成15年度	平成16年度	平成17年 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 4月	5月	6月
就業者数	6,320	6,332	6,248	6,402	6,352	6,435	6,418
前年(同月)差	2	12	12	30	2	46	44

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価は、11,900円（日経平均株価）台まで上昇している。
対米ドル円レートは、このところ112円付近で推移している。

（%、ポイント、円）

	平成15年度	平成16年度	平成16年 10 - 12月	平成17年 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 5月	6月	7月		
コールレート （無担保翌日物）	0.005	0.022	0.002	0.022	0.001	0.002	0.001	0.001	8/3	0.001
ユーロ円TIBOR （3か月物）	0.07	0.08	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	8/3	0.08
国債流通利回り	1.41	1.32	1.39	1.32	1.14	1.23	1.14	1.29	8/4	1.35
東証株価指数（TOPIX）	1,179	1,182	1,149	1,182	1,177	1,144	1,177	1,204	8/4	1,204
日経平均株価（円）	11,715	11,668	11,488	11,668	11,584	11,276	11,584	11,899		11,883
円相場（対米ドル）	104.30	107.35	104.12	107.35	110.40	108.08	110.40	112.22	8/3	111.85

（注）1．年度、四半期、月末とも各期末の数値

2．国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配（14年8月6日より、公社債店頭売買参考統計値）

3．円相場（対米ドル）は、インターバンク直物中心相場

当面の金融政策運営について

日本銀行当座預金残高が30～35兆円となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。（2005年5月20日）

（前年同期（月）比、上段は季調済前期比年率、%、億円）

	平成15年度	平成16年度	平成16年 10 - 12月	平成17年 1 - 3月	4 - 6月	平成17年 5月	6月	7月
マネーサプライ								
（M2 + CD）	1.6	1.9	（ 1.4 ） 2.0	（ 2.1 ） 2.0	（ 1.0 ） 1.7	r（ 1.2 ） 1.5	（ 3.0 ） 1.7	- -
（広義流動性）	0.7	3.7	4.0	4.1	2.9	r 2.8	2.6	-
マネタリーベース	16.7	4.3	（ 1.7 ） 4.4	（ 0.7 ） 2.4	（ 3.4 ） 2.3	（ 0.7 ） 2.2	（ 7.9 ） 1.7	（ 2.3 ） 1.5
貸出動向	4.9	3.5	3.2	r 3.1	2.7	r 2.8 r 0.5	2.6 0.3	- -
普通社債発行額（億円）	81,355	77,584	21,402	19,425	19,780	3,380	9,410	6,780

（注1）マネー指標のrは、数値改訂を示す。

（注2）貸出動向は銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高。また、年度の数値は内閣府推計。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

（注3）普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。

（注4）マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施（2/2）。

資料出所：内閣府「月例経済報告」